



平成27年9月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成27年11月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セプテーニ・ホールディングス
コード番号 4293 URL <http://www.septeni-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 光紀
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 次長 (氏名) 曹 永一 TEL 03-6857-7258
定時株主総会開催予定日 平成27年12月18日 配当支払開始予定日 平成27年12月2日
有価証券報告書提出予定日 平成27年12月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績 (平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	64,547	18.8	2,753	21.9	3,118	32.0	2,398	54.8
26年9月期	54,345	18.2	2,259	41.8	2,362	34.8	1,549	28.3

(注) 包括利益 27年9月期 2,229百万円 (28.2%) 26年9月期 1,738百万円 (38.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	92.87	92.03	23.4	13.3	4.3
26年9月期	61.22	59.54	18.5	12.6	4.2

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 88百万円 26年9月期 66百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	25,387	12,286	44.5	435.62
26年9月期	21,625	10,203	42.4	361.85

(参考) 自己資本 27年9月期 11,289百万円 26年9月期 9,177百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	1,874	1,257	△123	11,694
26年9月期	2,830	△913	178	8,687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	—	—	9.00	9.00	228	14.7	2.7
27年9月期	—	—	—	14.00	14.00	362	15.1	3.5
28年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年9月期の配当予想は未定です。なお、配当の方針につきましては、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成28年9月期第1四半期の連結業績予想 (平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	収益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期(累計)	3,900	22.3	500	△52.6	19.29

・Non-GAAP営業利益: 800百万円 (前年同期比60.7%増)

(注) 1. 上記の連結業績予想は、当社が平成28年9月期より国際会計基準(以下、IFRS)を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき予想値を算出しております。なお、前年同期比は、IFRSに基づき組み替えた前年同期実績をもとに算出しております。

2. 通期の業績予想に代えて翌四半期の業績予想を開示しております。

※(注) 2の詳細及び「Non-GAAP営業利益」の定義については、添付資料「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Game Creator Incubation有限責任事業組合
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期	27,700,700株	26年9月期	27,147,000株
② 期末自己株式数	27年9月期	1,784,600株	26年9月期	1,784,600株
③ 期中平均株式数	27年9月期	25,821,541株	26年9月期	25,305,333株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	2,842	12.7	1,276	15.5	1,503	29.2	2,033	60.4
26年9月期	2,521	32.1	1,105	67.6	1,163	67.6	1,267	826.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	78.77	78.06
26年9月期	50.10	48.72

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年9月期	9,977		9,247		92.3	355.46		
26年9月期	8,165		7,406		90.3	290.84		

(参考) 自己資本 27年9月期 9,212百万円 26年9月期 7,376百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(2) 配当予想金額に関して

平成28年9月期の配当予想に関しましては、通期の業績予想について開示が可能となった時点で配当予想額についても速やかに開示いたします。

(3) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料は、当決算短信の適時開示後、当社ホームページに掲載しております。また、決算説明会の動画等については、後日当社ホームページに掲載する予定であります。

・平成27年11月5日（木）・・・機関投資家・アナリスト・報道関係者向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社グループの主な事業領域であるインターネットビジネスを取り巻く環境につきましては、スマートフォンの普及が急速に進んでおり、その国内契約数は平成27年3月末時点で6,850万件、携帯電話契約数の54.1%を占めるまでになっております(出所:MM総研)。このように、スマートフォンがインターネット利用デバイスの主流になりつつあることで、スマートフォン向けの広告や各種サービス・コンテンツの市場が拡大しているほか、SNS(ソーシャルネットワークサービス)をはじめとするソーシャルメディアもその影響力を一層強めており、そのメディア特性を活かしたマーケティング支援の需要も一段と高まっております。また、このような環境変化は、インターネットビジネスにおけるグローバル展開を促進することにもつながっており、海外での事業機会も広がっております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、成長分野である「モバイル」、「ソーシャル」、「グローバル」に注力した事業展開を推進し、主力のネットマーケティング事業において引き続き業容拡大と収益性向上を両立することができました。また、将来的な競争力強化のために人材や新規事業等への先行投資も積極的に行いました。

これらの結果、連結売上高は64,547百万円(前期比18.8%増)、営業利益は2,753百万円(前期比21.9%増)、経常利益は3,118百万円(前期比32.0%増)となりました。また、平成26年10月1日付でDM事業子会社の全株式を売却したことに伴う子会社株式売却益を中心に合計1,238百万円の特別利益を計上いたしました。

以上の結果、当期純利益は2,398百万円(前期比54.8%増)となり、売上高と全ての利益項目において4期連続で過去最高を更新いたしました。

報告セグメント別の業績は、次の通りであります。

① ネットマーケティング事業

インターネットを活用した包括的なマーケティング支援サービスを企業向けに展開しております。具体的には、インターネット広告の販売やウェブソリューション(サイト構築・運用、SEO等)の提供をはじめ、自社サービスとしてアドネットワーク等のマーケティングプラットフォームやクラウド型CRMサービスの運営を手がけております。

当期においては、スマートフォン向けの運用型広告を中心とするネット広告市場の拡大を背景に、「モバイル」、「ソーシャル」、「グローバル」という成長分野へ注力したことが奏功し、順調に業容を拡大させるとともに収益性の向上も両立できました。スマートフォン向け広告においては、需要の拡大とともに広告商品の多様化も進んだことで高成長が続き、売上高は前期比約1.7倍となりました。また、当社グループが強みを持つSNSを活用したマーケティング支援サービスを中心とするソーシャル事業についても、主力のFacebook広告に加えTwitter広告の成長が加速したことも寄与し、売上高は前期比約2.1倍と大幅に伸ばいたしました。一方、海外での事業展開も積極的に推進し、北米を中心に既存拠点の取扱高が増加したほか、韓国のネット広告企業を新たに連結対象としたこともあり、海外売上高は前期比約2.2倍と大幅に拡大いたしました。

これらの結果、売上高は61,563百万円(前期比27.5%増)、営業利益は3,686百万円(前期比34.5%増)となりました。

② メディアコンテンツ事業

主にスマートフォン向けに、モバイルゲームをはじめとする各種デジタルコンテンツを企画・開発し、SNSやアプリマーケット等様々なプラットフォームを通じて生活者に提供しております。また、自社IP(知的財産)の企画・開発を目的に、マンガ家の育成・輩出、マンガ配信サービスの運営を手がけております。

当期においては、アクセルマーク(株)が手がけるモバイルゲーム事業において、ネイティブアプリゲームを2タイトルリリースいたしました。このうち、「キングダム-英雄の系譜-」は堅調に推移したものの、その他のタイトルが伸び悩んだこともあり、同事業は前期比で減収となりました。

一方、マンガコンテンツ事業については、プラットフォームの規模拡大に向けて、作家育成と配信サービス拡充の両面で先行投資を積極的に実施いたしました。その結果、連載型新作マンガ配信サービス「GANMA!」のユーザー数が着実に増加し、アプリの累計ダウンロード数は平成27年9月末時点で180万と大きく成長いたしました。また、自社IPである連載マンガ作品の商業化を推進し、当期中にはアニメ1作品、書籍3作品を手がけました。

これらの結果、売上高は3,278百万円(前期比5.2%減)、営業損失は528百万円(前期は277百万円の営業損失)となりました。

(次期の見通し)

① 方針

平成28年9月期においては、平成25年11月に公表した中期経営方針のコンセプト「利益倍増」の達成を目指してまいります。

ネットマーケティング事業については、注力分野である「モバイル」「ソーシャル」「グローバル」の3分野に注力することで、市場シェアの拡大と収益性向上を図ります。

メディアコンテンツ事業については、マンガコンテンツ事業におけるプラットフォームの規模拡大と収益化を目指してまいります。

なお、平成28年9月期より、従来メディアコンテンツ事業の一部であったモバイルゲーム事業の位置づけを「ノンコア事業」に変更いたします。詳細は、本日発表の開示資料「モバイルゲーム事業(アクセルマーク)のノンコア事業化及び連結範囲の変更を伴わない子会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ」をご参照ください。

② 国際会計基準(以下「IFRS」)の任意適用

当社では、平成28年9月期よりIFRSを任意適用いたします。それに伴う業績開示上の主な変更点は以下の通りです。

◆収益(トップライン)の計上方法

ネットマーケティング事業の大半を占める広告代理販売において、広告枠仕入額も含めていた従来の総額(グロス)計上から、マージン部分のみの純額(ネット)計上に変更いたします。そのため、同じ取引で比較すると従来の「売上高」よりも金額が大幅に減少することになります。なお、「売上高」については、今後は参考情報として任意で開示いたします。

◆Non-GAAP営業利益を開示

事業の実態をより適切に表現するため、「Non-GAAP営業利益」を任意で開示いたします。

Non-GAAP営業利益とは、IFRSに基づく営業利益から、子会社取得時に認識した無形資産の償却費、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を調整した恒常的な事業の業績を測る利益指標です。

③ 第1四半期の業績予想について

当社は、四半期ごとの業績発表時に翌四半期までの業績予想を公表いたしております。

平成28年9月期第1四半期においては、主力のネットマーケティング事業は引き続き堅調に推移しており、前年同期比で増収増益を予想しております。

メディアコンテンツ事業については、各種新規事業の寄与もあり増収を見込んでおりますが、マンガコンテンツ事業の先行投資により前年同期比で赤字幅拡大を予想しております。

このような状況を踏まえまして、本日下午記の通り平成28年9月期第1四半期の業績予想を公表いたしました。

平成28年9月期第1四半期業績予想(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

収益	3,900百万円
Non-GAAP営業利益	800百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	500百万円

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産については、現金及び預金が2,902百万円、受取手形及び売掛金が1,623百万円増加したこと等により、前期末に比べて4,371百万円増加し、22,486百万円となりました。

固定資産については、投資有価証券が119百万円増加したものの、のれんが507百万円及び繰延税金資産が232百万円減少したこと等により、前期末に比べて609百万円減少し、2,901百万円となりました。

以上の結果、資産合計は、前期末に比べて3,762百万円増加し、25,387百万円となりました。

(負債)

流動負債については、買掛金が1,633百万円及び短期借入金が226百万円増加したこと等により、前期末に比べて1,871百万円増加し、12,941百万円となりました。

固定負債については、長期借入金が166百万円減少したこと等により、前期末に比べて192百万円減少し、160百万円となりました。

以上の結果、負債合計は、前期末に比べて1,679百万円増加し、13,101百万円となりました。

(純資産)

純資産については、配当金の支払いにより228百万円減少したものの、当期純利益の計上2,398百万円等により、前期末に比べて2,082百万円増加し、12,286百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ3,006百万円増加し、11,694百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は1,874百万円(前年同期は2,830百万円の獲得)となりました。

これは、売上債権の増加1,892百万円及び法人税等の支払1,703百万円等があったものの、仕入債務の増加1,751百万円及び税金等調整前当期純利益4,061百万円の計上等が発生したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は1,257百万円(前年同期は913百万円の使用)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出118百万円及び定期預金の預入による支出933百万円があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1,249百万円及び定期預金の戻入による収入1,024百万円等が発生したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は123百万円(前年同期は178百万円の獲得)となりました。

これは、配当金の支払228百万円等が発生したことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 9月期	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期
自己資本比率(%)	48.6	45.0	47.3	42.4	44.5
時価ベースの自己資本比率(%)	42.8	62.0	139.5	149.3	219.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	155.5	73.7	77.9	42.8	67.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	46.5	116.6	180.0	557.6	357.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、下記の方針に基づき機動的かつ適切な配分を実施してまいります。

剰余金の配当につきましては、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を考慮して、連結当期純利益に対する配当性向15%程度を目安に実施してまいりたいと考えております。さらに、原則として1株当たり年間配当金の下限を5円と設定することで、業績の拡大に応じた適切な利益配分を基本としながら、配当の継続性・安定性にも配慮してまいります。また、内部留保金につきましては、成長性・収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化・活性化のための投資及び人材育成のための教育投資として活用してまいります。

上記の基本方針に基づき、当期の利益配当金は、期末配当金として1株につき14円を予定しております。

なお、次期については、IFRSへの移行に伴い、上記基本方針のうち「連結当期純利益」を「親会社の所有者に帰属する当期利益」に、「1株当たり年間配当金」を「基本的1株当たり年間配当金」にそれぞれ変更し、変更後の基本方針に基づいて配当を実施する予定です。具体的な配当予想額については、通期の業績予想が開示可能となった段階で速やかに公表させていただきます。

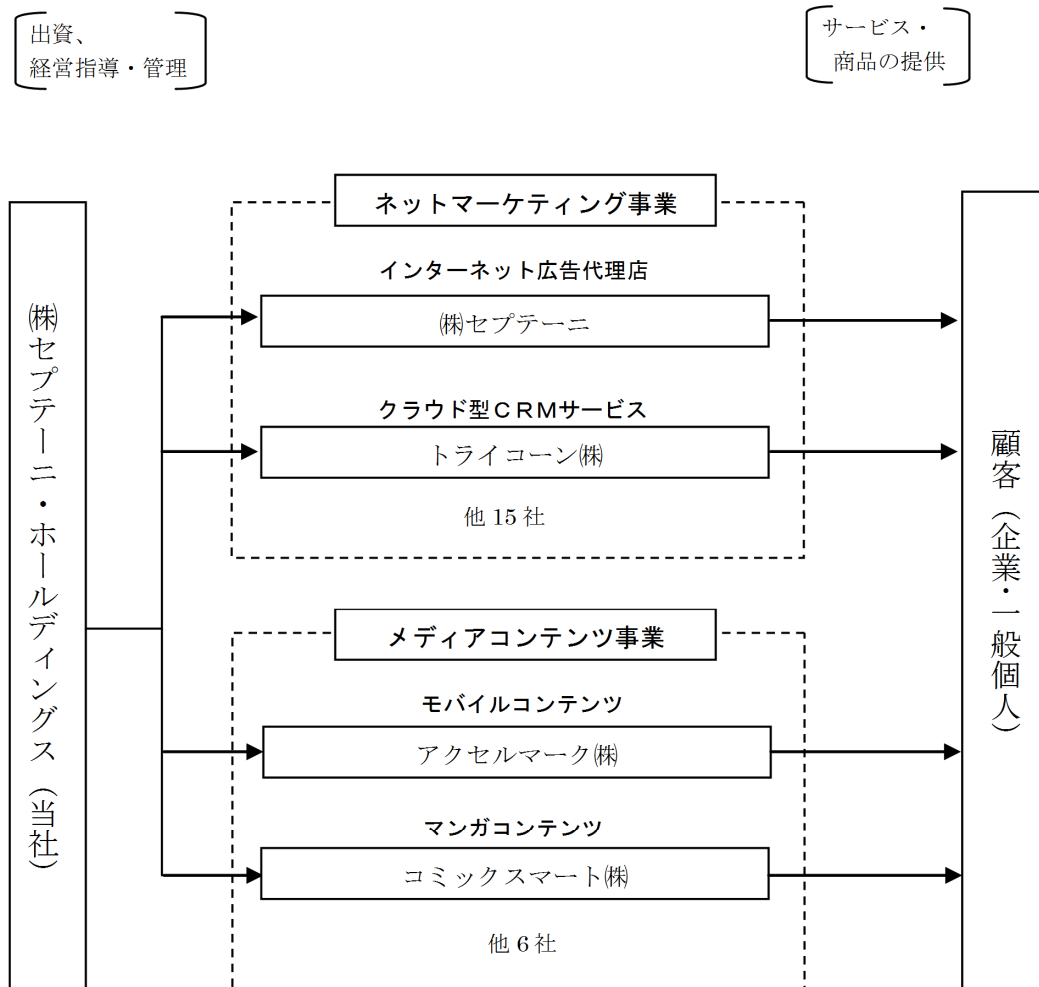
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成27年9月30日現在、持株会社である株式会社セプテーニ・ホールディングス(当社)及び連結子会社25社(1組合含む)、持分法適用関連会社2社により構成されており、ネットマーケティング事業及びメディアコンテンツ事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業名	事業内容	主要な連結子会社
ネットマーケティング事業	インターネット広告の販売、ウェブソリューション(サイト構築・運用、SEO等)、アドネットワーク等のマーケティングプラットフォームの運営、クラウド型CRMサービスの提供等、企業向けのインターネットマーケティング支援全般	(株)セプテーニ トライコーン(株)
メディアコンテンツ事業	ゲームを中心とするスマートフォン向けデジタルコンテンツの提供、自社IP(知的財産)の企画・開発を目的としたマンガ家の育成・輩出及びマンガ配信サービスの運営等	アクセルマーク(株) コミックスマート(株)

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成23年9月期決算短信(平成23年11月4日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社のホームページ)

<http://www.septeni-holdings.co.jp>

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、これからも引き続き利益成長を加速させていく所存であり、平成25年11月に策定した中期経営方針では、「利益倍増」をコンセプトにしております。これは、既存事業、新規事業を問わず高収益事業の構成比を高めるとともに、ネット広告に次ぐ事業の柱をつくっていくことで当社グループの更なる利益拡大と企業価値の向上を目指すものです。そのために、「モバイル」「ソーシャル」「グローバル」の3分野を注力分野として位置づけており、これらの分野を中心に既存事業の強化と新規事業の開発を推進することで、当社グループの更なる業容拡大と収益性の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルでの事業展開を積極的に推進しており、グループ内の会計処理の統一による経営管理の品質向上を図るほか、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高め、国内外の株主・投資家など様々なステークホルダーの皆様にとっての利便性を目指し、平成28年9月期第1四半期よりIFRSを任意適用することを決定いたしました。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,293,965	12,196,676
受取手形及び売掛金	8,199,190	9,822,796
仕掛品	67,324	2,478
貯蔵品	4,050	6,122
繰延税金資産	197,171	211,681
その他	380,977	251,737
貸倒引当金	△27,480	△4,761
流動資産合計	18,115,200	22,486,730
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	112,284	136,418
工具、器具及び備品(純額)	93,934	111,398
その他(純額)	1,855	1,088
有形固定資産合計	208,074	248,905
無形固定資産		
のれん	601,206	93,406
ソフトウェア	269,780	245,102
ソフトウェア仮勘定	25,113	2,300
その他	1,335	1,126
無形固定資産合計	897,435	341,935
投資その他の資産		
投資有価証券	1,141,908	1,261,053
敷金及び保証金	646,850	681,426
繰延税金資産	547,413	315,053
その他	70,822	52,801
貸倒引当金	△1,918	△59
投資その他の資産合計	2,405,076	2,310,275
固定資産合計	3,510,586	2,901,117
資産合計	21,625,786	25,387,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,569,396	9,203,035
短期借入金	730,002	956,470
1年内返済予定の長期借入金	175,001	166,656
リース債務	245	—
未払金	343,499	396,148
未払法人税等	930,006	682,575
賞与引当金	330,620	376,016
その他	991,070	1,160,382
流動負債合計	11,069,841	12,941,284
固定負債		
長期借入金	305,568	138,912
その他	47,113	21,463
固定負債合計	352,681	160,375
負債合計	11,422,523	13,101,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,053,010	2,070,160
資本剰余金	3,148,095	3,160,950
利益剰余金	4,284,190	6,453,988
自己株式	△485,011	△485,011
株主資本合計	9,000,284	11,200,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,979	50,895
為替換算調整勘定	57,036	38,580
その他の包括利益累計額合計	177,016	89,475
新株予約権	29,746	35,509
少数株主持分	996,215	961,116
純資産合計	10,203,263	12,286,188
負債純資産合計	21,625,786	25,387,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	54,345,580	64,547,685
売上原価	44,203,614	52,851,029
売上総利益	10,141,965	11,696,655
販売費及び一般管理費	7,882,012	8,942,685
営業利益	2,259,953	2,753,969
営業外収益		
受取利息	5,099	6,542
受取配当金	1,686	51,048
投資有価証券評価益	38,355	208,759
為替差益	6,593	49,697
持分法による投資利益	66,317	88,878
その他	7,854	32,201
営業外収益合計	125,907	437,127
営業外費用		
支払利息	5,076	5,247
株式上場関連費用	13,629	15,558
支払手数料	—	45,600
その他	4,267	6,637
営業外費用合計	22,973	73,043
経常利益	2,362,887	3,118,052
特別利益		
子会社株式売却益	8,476	1,098,885
投資有価証券売却益	—	122,545
その他	—	17,554
特別利益合計	8,476	1,238,985
特別損失		
減損損失	14,026	251,015
投資有価証券売却損	10,000	—
投資有価証券評価損	25,245	19,994
その他	5,989	24,903
特別損失合計	55,260	295,913
税金等調整前当期純利益	2,316,104	4,061,124
法人税、住民税及び事業税	1,404,134	1,492,998
法人税等調整額	△651,617	246,512
法人税等合計	752,516	1,739,511
少数株主損益調整前当期純利益	1,563,587	2,321,613
少数株主利益又は少数株主損失(△)	14,400	△76,445
当期純利益	1,549,187	2,398,059

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,563,587	2,321,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130,855	△69,084
為替換算調整勘定	43,828	△23,434
その他の包括利益合計	174,683	△92,519
包括利益	1,738,271	2,229,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,723,871	2,310,518
少数株主に係る包括利益	14,400	△81,423

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,025,310	3,120,395	2,911,589	△485,011	7,572,284
当期変動額					
新株の発行	27,699	27,699			55,399
剰余金の配当			△176,586		△176,586
当期純利益			1,549,187		1,549,187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	27,699	27,699	1,372,601	—	1,428,000
当期末残高	2,053,010	3,148,095	4,284,190	△485,011	9,000,284

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△10,875	13,208	2,332	48,614	757,078	8,380,310
当期変動額						
新株の発行						55,399
剰余金の配当						△176,586
当期純利益						1,549,187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,855	43,828	174,683	△18,867	239,137	394,953
当期変動額合計	130,855	43,828	174,683	△18,867	239,137	1,822,953
当期末残高	119,979	57,036	177,016	29,746	996,215	10,203,263

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,053,010	3,148,095	4,284,190	△485,011	9,000,284
当期変動額					
新株の発行	17,149	12,855			30,005
剰余金の配当			△228,261		△228,261
当期純利益			2,398,059		2,398,059
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	17,149	12,855	2,169,797		2,199,803
当期末残高	2,070,160	3,160,950	6,453,988	△485,011	11,200,087

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	119,979	57,036	177,016	29,746	996,215	10,203,263
当期変動額						
新株の発行						30,005
剰余金の配当						△228,261
当期純利益						2,398,059
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,084	△18,456	△87,540	5,762	△35,099	△116,878
当期変動額合計	△69,084	△18,456	△87,540	5,762	△35,099	2,082,924
当期末残高	50,895	38,580	89,475	35,509	961,116	12,286,188

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,316,104	4,061,124
減価償却費	180,160	155,930
減損損失	14,026	251,015
のれん償却額	126,477	245,973
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,349	△21,575
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,356	61,530
投資有価証券評価損益(△は益)	△13,110	△188,764
投資有価証券売却損益(△は益)	10,000	△122,545
受取利息及び受取配当金	△6,786	△57,590
支払利息	5,076	5,247
持分法による投資損益(△は益)	△43,138	△66,926
子会社株式売却損益(△は益)	△8,476	△1,098,885
売上債権の増減額(△は増加)	△885,827	△1,892,516
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49,005	42,978
仕入債務の増減額(△は減少)	1,659,743	1,751,606
その他	338,417	314,671
小計	3,678,367	3,441,276
利息及び配当金の受取額	6,786	57,590
利息の支払額	△4,980	△4,325
法人税等の還付額	130,960	82,600
法人税等の支払額	△980,432	△1,703,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,830,700	1,874,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,218,000	△933,235
定期預金の払戻による収入	712,000	1,024,000
有形固定資産の取得による支出	△65,612	△118,024
無形固定資産の取得による支出	△96,506	△61,075
投資有価証券の取得による支出	△171,102	△55,124
投資有価証券の売却による収入	190,000	138,596
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△258,505	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△32,926	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※1 1,249,062
敷金及び保証金の差入による支出	△86,112	△106,181
敷金及び保証金の回収による収入	20,474	37,695
その他	92,543	81,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△913,748	1,257,545

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△12,586	226,468
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△127,772	△175,001
配当金の支払額	△176,586	△228,261
少数株主への配当金の支払額	△4,160	△2,720
その他	△553	55,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,342	△123,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,954	△1,133
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,117,249	3,006,540
現金及び現金同等物の期首残高	6,570,715	8,687,965
現金及び現金同等物の期末残高	※2 8,687,965	※2 11,694,506

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において、株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳並びに当該株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

株式会社セプテーニ・ダイレクトマーケティング

流動資産	626,461千円
固定資産	11,935
流動負債	△216,782
固定負債	△500
子会社株式売却益	1,098,885
売却価額	1,520,000
連結除外した連結子会社の現金及び現金 同等物	△270,937
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株 式の売却による収入	1,249,062

※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	9,293,965千円	12,196,676千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△606,000	△502,170
現金及び現金同等物	8,687,965	11,694,506

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場の類似性等を考慮して報告セグメントを「ネットマーケティング事業」及び「メディアコンテンツ事業」の2つに区分しております。

各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

報告セグメントの名称	事業内容
ネットマーケティング事業	インターネット広告の販売、ウェブソリューション（サイト構築・運用、SEO等）、アドネットワーク等のマーケティングプラットフォームの運営、クラウド型CRMサービスの提供等、企業向けのインターネットマーケティング支援全般
メディアコンテンツ事業	ゲームを中心とするスマートフォン向けデジタルコンテンツの提供、自社IP（知的財産）の企画・開発を目的としたマンガ家の育成・輩出及びマンガ配信サービスの運営等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ネット マーケティング 事業	メディア コンテンツ 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,033,166	3,447,438	51,480,604	2,863,676	54,344,280	1,300	54,345,580
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	238,798	10,587	249,385	3,511	252,897	△252,897	—
計	48,271,964	3,458,025	51,729,990	2,867,187	54,597,177	△251,597	54,345,580
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,740,554	△277,411	2,463,142	186,994	2,650,136	△390,183	2,259,953
セグメント資産	14,901,690	2,191,237	17,092,927	651,095	17,744,022	3,881,763	21,625,786
その他の項目							
減価償却費	123,844	11,994	135,839	7,269	143,108	37,051	180,160
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	119,030	6,628	125,658	4,817	130,476	22,407	152,884

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DM事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△390,183千円には、セグメント間取引消去10,033千円及び各事業セグメントに配分していない全社収益1,300千円及び全社費用△401,516千円が含まれております。全社収益は、非連結子会社からの経営指導料であり、全社費用は、事業セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- 3 セグメント資産の調整額の項目に含めた全社資産の金額は3,881,763千円であり、その主なものは提出会社での現金及び預金、投資有価証券及び持株会社運営に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ネット マーケティング 事業	メディア コンテンツ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,291,222	3,255,262	64,546,485	1,200	64,547,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	272,615	23,676	296,292	△296,292	
計	61,563,838	3,278,939	64,842,777	△295,092	64,547,685
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,686,693	△528,778	3,157,915	△403,946	2,753,969
セグメント資産	18,026,695	2,353,103	20,379,798	5,008,049	25,387,848
その他の項目					
減価償却費	120,609	8,399	129,008	26,922	155,930
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	138,424	4,114	142,538	26,407	168,946

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△403,946千円には、セグメント間取引消去△12,702千円及び各事業セグメントに配分していない全社収益1,200千円及び全社費用△392,443千円が含まれております。全社収益は、非連結子会社からの経営指導料であり、全社費用は、事業セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額の項目に含めた全社資産の金額は5,008,049千円であり、その主なものは提出会社での現金及び預金、投資有価証券及び持株会社運営に係る資産等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジェーピーツーワン	6,511,214	ネットマーケティング事業

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他の地域	合計
55,663,429	8,884,255	64,547,685

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 その他の地域に関する主な国又は地域

米国、韓国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	合計
	ネット マーケティング 事業	メディア コンテンツ 事業	計				
減損損失	—	11,250	11,250	—	11,250	2,776	14,026

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ネット マーケティング 事業	メディア コンテンツ 事業	計		
減損損失	182,557	68,458	251,015	—	251,015

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	合計
	ネット マーケティング 事業	メディア コンテンツ 事業	計				
当期償却額	—	126,477	126,477	—	126,477	—	126,477
当期末残高	332,690	268,515	601,206	—	601,206	—	601,206

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ネット マーケティング 事業	メディア コンテンツ 事業	計		
当期償却額	131,369	114,603	245,973	—	245,973
当期末残高	—	93,406	93,406	—	93,406

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	361円85銭	435円62銭
1株当たり当期純利益金額	61円22銭	92円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59円54銭	92円03銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,549,187	2,398,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,549,187	2,398,059
期中平均株式数(株)	25,305,333.33	25,821,541.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	715,062.19	234,722.67
(うち新株予約権)(株)	(715,062.19)	(234,722.67)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動(平成27年12月18日付予定)

①新任取締役候補者

岡島 悦子(現 株式会社プロノバ代表取締役社長)

※岡島悦子氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

②新任監査役候補者

古島 守(現 古島法律会計事務所代表)

※古島守氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。

③退任予定監査役

大滝 令嗣(社外監査役)